

09衆院選 求められる視点① 年金制度

山陰中央新報・インタビュー、2009年8月4日

2007年に発覚した約5000万件の年金記録漏れ問題が尾を引き、国民の年金制度に対する不信感が依然、くすぶる。

「記録漏れを起こした社会保険庁の職員は、反省しなければならない。本来払われるべき年金が対象者の手元に届かなければ、問題も解決したとは言えない。ただ、責任の追及に集中するあまり、職員が辞めるなどし、記録が漏れた人に対する年金給付が遅れるといった支障も出ている。職員は限られた時間の中、記録の確認作業をよくやっていると思うが、人手が足りていないのも現実だ」

今後必要な対策は。

「国税庁の職員は5万6000人いるのに、社会保険庁は1万8000人しかいない。一方で、保険料の徴収業務だけでなく、記録管理や年金給付の裁定まで担っている。予算や人を同庁（2010年から日本年金機構）に集中的に投入するなど、政治が果たす役割は大きい」

世代間の年金の負担と受益の格差是正が急務とされる。政府・与党は2004年に将来の給付水準として、モデル世帯（夫が40年間、年金に加入し、妻は専業主婦）で、現役世代の収入の50%を確保するという試算を打ち出しているが、現状は。

「例えば、2009年度の厚生年金の給付水準は、現役世代収入の62・3%。本来なら、04年時点の59・3%から下がるはずなのに、逆に上がっている。現役世代の賃金が下がっているためで、5年前の年金制度改革では、予想していなかった事態だ。賃金が下がれば、給付水準も徐々に下がるように制度を適宜、見直していくしかない」

現役世代の負担が重くなる一途では、保険料の納付率は上がらない。

「年金制度の維持は、若い人たちが納得して保険料を納めるかどうかにかかっている。消費税と保険料の組み合わせをどのようにするのか。各党は、将来の年金の姿をもっと具体的に展望できるようにしてほしい」

年金など、社会保障の財源確保に有力とされる消費税率の引き上げについては、不況もあって大半の党が消極的だ。

「大きな問題にもかかわらず、政局がらみで議論が進んでいないのは残念だ。消費税は年金世代も負担するので、若い人へのしわ寄せは幾分少なくなる。ただ、税率を引き上げる場合は、併せて低所得者への負担軽減対策が必要になる」

政治家に何を望む。

「政局にするための議論に陥らないことだ。今年の通常国会では、基礎年金の2分の1を国庫負担とする法律改正に、野党が反対した。衆院選後は超党派で円卓会議をつくり、年金制度について徹底的に議論すべきだ。結果的に、それぞれの党の主張と違う結論が出るかもしれない。そういった事態に備え、党内を説得できる力量、人徳のある人が会議のメンバーになるべきだ」

(取材：万代 剛 記者)